

特集：選挙の年

コロンビアにおける右派ウリベ大統領の再選と左派勢力の伸張

千代勇一

1. 序

2006年5月28日に行われたコロンビアの大統領選挙は、現職で親米右派のウリベ大統領が再選を果たす結果に終わった。多くのコロンビア国民にとっては、大統領の再選を可能とする憲法改正法が2005年10月に憲法裁判所によって承認されたときから、支持率が常に60%を超えるウリベ大統領の再選は「予告された」結果であったと言える。

しかしながら、ラテンアメリカ諸国に反米、左派の波が押し寄せている、いわゆる「左傾化」の中にあっては、注目に値する出来事であった。ウリベ大統領が勝利宣言を行った翌日早朝、米国のブッシュ大統領がウリベ大統領に直接電話をかけて祝辞を述べるとともに、出来る限り早く会いたいとホワイトハウスに招待したことがそれを物語っている¹。

その一方で、今回の大統領選挙においては左派系候補の躍進も注目を浴び、2003年に就任した左派系の地方政府の首長の活躍とともに、まだ少ないとはいえ左派勢力が国民に受け入れられつつあるとの印象もある。

本稿は、南米の「左傾化」の中で、コロンビアにおいて親米右派のウリベ大統領が再選された意味と、地方政治及び2006年大統領選

挙における左派勢力の躍進を分析することを目的としている。

2. コロンビアの政治状況とウリベ政権の誕生

2006年大統領選挙におけるウリベ大統領の再選を分析する前に、コロンビアの政治状況、2002年大統領選挙及び第一期ウリベ政権を簡単に振り返ってみたい。

コロンビアでは、1849年の自由党、保守党の創設以来、一時的な軍事政権（1953年～57年）を経験しながらも、基本的には二大政党による寡頭政治が行われてきたと言える。比較的安定した民主主義ではあったが、寡頭政治体制により第三勢力の育成は阻害され、また、政治暴力により共産党、農民組織が弾圧されたことにより、1960年代以降、コロンビア革命軍（FARC）を始めとする左翼ゲリラが多数形成された²。この中には武装放棄し、政治活動に移行することができた「4月19日運動（M-19）」などのグループもあるが³、コロンビアにおいて左翼ゲリラは今日まで国家規模の脅威となっている。

こうした状況の中、2001年2月、FARCに父親を殺害された自由党のアルバロ・ウリベ

(元アンティオキア県知事)は、自由党を離党して大統領選に立候補する。独立系として立候補したのは、自由党からは2回目の挑戦となる熟練した政治家オラシオ・セルパが立候補予定であり、仮に自由党内で候補者選出投票を行った場合、敗北する可能性が高かったためである。

選挙戦当初は、確固とした支持基盤と熟練した政治演説により、オラシオ・セルパ自由党候補が有利に選挙戦を進めていた。しかし、パストラーナ政権と左翼ゲリラ FARC との和平プロセスが、2001年12月頃から頻発する FARC のテロ活動によって崩壊の危機に直面し、2月にはパストラーナ大統領が和平交渉の中止を表明したことで、市民の左翼ゲリラに対する不信感、治安悪化に対する不安感が増大し、対左翼ゲリラ強硬策を訴えていたウリベ大統領の支持率が急上昇することとなった⁴。結局、ウリベ候補は第1回投票で53.05%の票を得て大統領に当選した。FARC のテロによる社会不安という状況により、国民が右派のウリベ大統領を求めた結果である。

ウリベ大統領は就任後、保守党のほか、反ウリベ色を打ち出していた自由党の中からも支持を得て、法治国家の強化を目的とした民主的治安政策 (Política de Defensa y Seguridad Democrática) を推進して治安の向上を図った⁵。また、対テロという共通の目標を持った米国のブッシュ政権からは、クリントン政権期に開始された対コロンビア支援「プラン・コロンビア」に加え、FARC 幹部の掃討を目的とした軍事作戦「愛国プラン (Plan Patriota)」に対する軍事支援等を受けてゲリラの掃討に

力を入れた。

ウリベ政権下の治安対策が功を奏し、殺人件数はウリベ大統領就任前の2001年における2万7840件から任期4年目の2005年には1万8111件に、誘拐は同じく2001年の3041件から2005年の800件へと激減した⁶。ウリベ大統領は任期中を通じて60%以上の高い支持率を保持してきたが、ウリベ大統領の評価を項目別に見ると、ゲリラ対策は76.2%、麻薬対策は76.5%が評価している反面、失業対策は48%、物価の安定には50.6%が不満と感じている⁷。しかし、全体として常に高い支持率を維持できたのは、コロンビア国民が生活及び経済活動の基盤として治安の向上をウリベ政権が取り組むべき最優先事項ととらえていたためと考えられる。推定兵力1万5000人の強大な左翼ゲリラ FARC の存在を前に、コロンビアにおいては治安問題が国民の最大関心事項であり、この点が他のラテンアメリカ諸国と大きく異なると言える。

3. ウリベ大統領再選

2005年10月に憲法裁判所が大統領再選を可能とする憲法改正法を承認したことにより、ウリベ大統領の次期大統領選挙への出馬が可能となった。同選挙はこれまでの4年間の任期におけるウリベ大統領の政治手腕の信任を問う意味合いが強く、特に政策論争が行われないまま、2006年5月28日、ウリベ大統領は前回2002年の53.05%を約9%上回る62.35%の得票により再選された。

2002年から2006年までのウリベ大統領の在任中、極右民兵組織であるコロンビア自警

団連合（AUC）との和平プロセスにより3万635人も不合法武装勢力構成員が武装放棄したが（2006年5月31日現在）、左翼ゲリラとの間で本格的な和平プロセスは開始されなかった。ウリベ政権下である程度の治安向上が達成できたとはいえ、依然として左翼ゲリラの脅威という社会の不安定要因を抱えたまま2006年の大統領選挙を迎えることとなったことは、治安対策で国民の支持を得ているウリベ大統領にとって有利であったと言える。

2006年大統領選挙前及び投票日には、2002年の同時期と比べてFARCによるテロが激減したが、治安悪化がウリベ大統領支持を増加させるためFARCが戦略を変えてテロを控えていた、という見方が示されるほどであった⁸。



極右民兵組織の引渡武器：3万人を超える武装放棄者の社会復帰は第2期ウリベ政権の最大の課題。

4. コロンビアにおける左派の躍進

右派のウリベ大統領の再選とともに2006年大統領選挙において注目を集めたのが、左派系大統領候補カルロス・ガブリア PDA 党（ポロ・デモクラティコ・アルテルナティーボ党）の躍進であった。誘拐、恐喝、テロを

行う左翼ゲリラの否定的なイメージにより、和平が達成できないうちは左派勢力の台頭は困難と思われていたが、自由党のセルパ候補の140万4235票を上回る261万3157票を得て、コロンビアの歴史上初めて左派系候補が自由党候補を破るという結果となった。また、得票率から見れば、ウリベ大統領の投票率が2002年の53.05%から2006年の62.35%に約9%上昇したのに対して、左派系候補のそれは2002年のガルソン候補の6.16%から2006年のカルロス・ガブリア候補の22.04%へと約16%も増加したことは驚異的な出来事であったと言える。

しかしながら、これをもってコロンビアにも「左傾化」の波が押し寄せたとは言い難い。個人が前面に出る大統領選挙より、党を選択する国会議員選挙の方が政党及びその政策に対する支持の厚さを見ることが出来ると思われるが、大統領選挙前に行われた国会議員選挙において、PDA党は約87万票で10議席しか獲得できなかったのである。したがって、ウリベ大統領に不満を持つ人々の票、すなわち反ウリベ票が、大統領選挙3回目の出馬で新鮮味がなく、また目を引く政策を提示できない自由党中道左派のセルパ候補ではなく、社会政策の重要性を訴えた左派のカルロス・ガブリアに流れたということが十分に考えられる。事実、セルパ自由党候補は2002年大統領選挙において31.8%の得票率だったが、今回は11.84%と約20%も減少させている。その意味で、カルロス・ガブリアの大統領選挙における健闘は慎重に評価されなければならないが、ウリベ大統領による治安の安定化にともしない、ようやくコロンビアでも社会政策の

充実を求める声が増加してきた兆候とも考えられる。

5. 左翼ゲリラの今日的意味

6月22日、大統領選挙で活躍したカルロス・ガビリア前大統領候補がPDA党党首に就任し、2007年地方選挙に向けて新体制を発足させた。市民の生活に密着した地方選挙だけに、社会政策を重視するPDA党の躍進もあり得るが、PDA党が左派諸勢力の「寄せ集め」であるため⁹、PDA党が党としての連帯を達成できるかが地方選挙躍進の鍵を握る。

とはいえ、左翼ゲリラに対する国民の恐怖心、警戒心が払拭されない限り、コロンビアにおいて左派が第三の政治勢力として定着することは困難であろう。世論調査においても、国軍、警察に対する好感度が70%以上となっていることが、治安状況に不安のある国民感情を表していると言える¹⁰。他方、FARCに次ぐ第二の勢力をもつ左翼ゲリラ国民解放軍(ELN)は、2005年12月よりキューバにおいてコロンビア政府との本交渉に向けての予備的直接対話を開始した。本年4月にはELNリーダーの「アントニオ・ガルシア」が政府の承認を得てベネズエラを経由してコロンビアを訪問し、地方政府の首長、PDA党幹部、市民団体等と会合を持った。現在、ELNは最も和平プロセスに近い左翼ゲリラである。左派のPDA党が2007年地方選挙において存在感を示すことは、地方行政に関心を持つELNに対して、武闘を放棄し、左派系政治勢力に合流することを促す好機となり得る。逆にELNの武装放棄、政治活動への移行は、国民が左派を受け入れる環境を作るという意味で

PDA党にとっても利するものであり、今後のPDA党及びELNの動向は注目すべきである。

また、視点を変えて、左翼ゲリラELNとの対話に際して反米、左派の急先鋒であるキューバが対話場所を提供し、ベネズエラがELN司令官のコロンビア訪問を支援していることに着目すれば、ウリベ政権が米国との友好関係により単なる親米政権とならず、キューバ、ベネズエラといった反米・左派政権とも緊密な関係を保つことができることを示しており、コロンビアが米国の支援を必要としつつ、近隣の反米、左派の国々とも良好な関係を維持しなければならぬ地政学的状況にうまく対処していると言える¹¹。

国政レベルでは未だ第三勢力とは成りがたい左派系ではあるが、地方政治においては既にPDA党のガルソン・ボゴタ市長を始め、左派系のアンヘリーノ・ガルソン・バジェ県知事、セルヒオ・ファハルド・メデジン市長のように教育の拡充、インフラ整備、社会的弱者の救済等、社会政策を重視する行政手腕が評価されている人物が出てきている。

6. コロンビアのプラグマティズム

現在の複雑な外交・内政状況への対処に際して、コロンビアはプラグマティズムを戦略として有効に機能させていると考えられる。

左翼ゲリラの存在により国家レベルの治安の脅威にさらされている現状、国政レベルでは左派勢力を受け入れる土壌は未だなく、また、ゲリラによるテロを封じ込め、あるいは交渉するためにウリベ大統領のような強権を行使する右派の大統領が求められているが、市民の生活に密着する地方政治レベルでは国

民は社会政策を重視する左派系の首長を好むという二重構造がある。

また、外交については、ラテンアメリカ地域において反米、左派政権が次々と誕生している状況の中で、米国との友好関係¹²を維持することは援助を有利に引き出す好機でもある。また、左翼ゲリラとの和平プロセスに向けた活動等を通じてキューバ、ベネズエラとも良好な外交関係を維持することは、地域の

安定化にも資するものである。コロンビア国民が米国とも中南米諸国とも欧州とも均等に関係強化をすることを望んでいることを踏まえれば¹³、右派でありながら左派政権ともうまく渡り合うウリベ政権は現実的な選択であったと言えよう。

(せんだいゆういち 在コロンビア日本大使館 専門調査員)

¹ ウリベ大統領は 13 日にキトで開催されたアンデス共同体臨時首脳会合に出席した後、キトから直接ワシントンに向かった。

² 主要な組織では、1960 年代にコロンビア革命軍 (FARC)、国民解放軍 (ELN)、人民解放軍 (EPL)、1970 年代初めに「4 月 19 日運動 (M-19)」がそれぞれ結成された。

³ ゲリラ M-19 は 1989 年に和平協定に署名し、翌 90 年に政党「民主同盟 M-19 (AD-M19)」を結成して政治活動を開始した。現在、AD-M19 は存在しないが、ナ바로・ウルフ元上院議員、グスタボ・ペトロ上院議員 (元 M-19 メンバー) は PDA 党に合流して活動している。

⁴ 世論調査によれば、2001 年 9 月にはオラシオ・セルバが 41.2%、アルバロ・ウリベが 23.4%の支持率であったが、同年 12 月にはセルバが 30.9%、ウリベ、が 27.4%と追い上げ、2002 年 1 月にはウリベ 39.0%、セルバ 30.1%と追い抜いている。選挙直前の 2002 年 4 月にはウリベ 47.6%、セルバ 27.4%まで差が広がり、選挙ではウリベが 53.05%、セルバが 31.80%となった。

⁵ 民主的治安政策は、国土全域への治安機関の配備、テロ活動阻止のための情報網構築等から成っている。同政策は FARC が名指しでその無効さを批判し、マスメディアにも頻繁に取り上げられ、ウリベ政権を具現化したもののように捉えられている。

⁶ 国家警察司法捜査局統計。

⁷ ギャロップ・コロンビア社が 2005 年 7 月 21 日から 24 日に全国 1200 人を対象に行った世論調査結果。

⁸ 2006 年 5 月 16 日付エル・ティエンボ紙。

⁹ 1999 年にコロンビア共産党を始めとする諸勢力が社会・政治戦線 (FSP) を結成。2002 年大統領選挙にはガルソン現ボゴタ市長が FSP から出馬した。その後、2003 年ボゴタ市長選挙に向けて左派連合ポロ・デモク

ラティコ (PD) が誕生したが、その後、ポロ・デモクラティコ・インデペンディエンテ (PDI) とアルテルナティーバ・デモラクティカ (AD) に分裂。2005 年 12 月に PDI と AD は統一し、現在の PDA (Polo Democrático Alternativo) 党が誕生した。

¹⁰ ギャロップ・コロンビア社が 2005 年 3 月 1 日から 3 日に主要 4 都市の 1000 人を対象として行った世論調査では、国軍の好感度が 83%、国家警察が 74%に対して、労働組合が 38%、FARC が 3%、ELN が 2%となっている。また、2006 年 2 月 8 日から 20 日に全国の 1200 人を対象とした世論調査の結果では、国軍に対する好感度が 84.0%、国家警察が 72.0%、FARC が 1.6%、ELN が 1.2%となっている。

¹¹ ウリベ大統領は再選直後のインタビューにおいて、米国との同盟関係とラテンアメリカ諸国との友愛は両立できないものではないと述べている。また、大統領府筋の話として、ウリベ大統領が 8 月 7 日の大統領就任式前にハバナを訪れる可能性が高いことが報じられた (2006 年 6 月 11 日付エル・ティエンボ紙)。

¹² ウリベ大統領は 2002 年の大統領当選以来、2006 年の大統領選挙までの間にブッシュ大統領と 8 回にわたる直接会談を行っている。特に、ブッシュ大統領が再選を果たした直後の 2004 年 11 月には、ウリベ大統領の招待に応じてカルタヘナを訪問し、2005 年 8 月にはブッシュ大統領の招待によりウリベ大統領がテキサス州クロフォードのブッシュ大統領私邸を訪問している。

¹³ ダテクスコ社が 2006 年 5 月 10 日から 17 日に全国 1200 人を対象として行った世論調査では、次期政権がとるべき外交オプションとして、「米国との良好な関係」を選じた人が 33.0%、「ラテンアメリカとの良好な関係」が 32.6%、「欧州との良好な関係」が 30.2%という結果が出ている。